



2016年5月11日

東京都千代田区霞が関 2-2-1
外務省
外務審議官
長嶺 安政 様

一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
代表理事 有馬利男
日本グローバル・コンパクト・アカデミック・ネットワーク
会長 飯塚まり

G7 伊勢志摩サミットに向けた我が国の取り組みに関するご提案

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

5月の開催が迫っているG7伊勢志摩サミットは、国際情勢が不安定性を増すなか、国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択以降、初のサミットであると同時に、我が国にとっては、国連加盟60周年、安保理非常任理事国選出に加え、アフリカ開発会議(TICAD)を初めてアフリカで開催するという節目の年のホスト国としての開催であり、議長国としての指導力がおいに期待されるところであります。

私ども、持続可能な社会と責任あるビジネスを目指す国内企業で構成するグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)¹及びこの活動を支える日本グローバル・コンパクト・アカデミック・ネットワーク(J-GCAN)は民間の立場から、我が国政府がこの国際的な要請に応える上で必要だと思われる国内施策案として、以下の3つの点につきまして、ご提言申し上げます。

1. 2030アジェンダ実施に向けた国家計画の策定と国内体制の整備

- 内閣官房による主導のもと、「持続可能な開発目標(SDGs)」の国内達成に向けた全省庁連携型の国家計画、政策・施策を策定するための政府内枠組の設置。
- 国家SDGs計画や政策等について、民間企業、市民社会組織、地方自治体、学术界などの多様なステークホルダーと実質的な協議、連携、協働を促進する枠組の設置。
- 伊勢志摩サミットの首脳宣言に、SDGs実施に向けてG7がリーダーシップを発揮することへのコミットメントを盛り込む。

※本提言については、SDGsの国内実施と国際協力を推進するNGOネットワークである「動く→動かす」からもご賛同をいただいております。

2. 緊急人道支援にかかる本邦NGOの対応力強化のための官民合同施策

市民社会を含む我が国の緊急人道支援能力強化のため、以下を含む施策を検討する。

- 市民社会を含めた我が国の緊急人道支援活動を財政面で支えることを目的に、政府・企業から資金を動員する官民合同人道支援基金を含めた革新的な資金調達方法の確立

¹ コフィ・アナン前国連事務総長による提唱の下、2000年に設立された、持続可能性と責任あるビジネスを約束する企業の政策提言プラットフォームである「国連グローバル・コンパクト」の、日本ローカルネットワーク。



- 国際機関や NGO による緊急人道支援活動をロジスティクス面で支えるための、国内主要空港周辺地域の「人道支援ハブ化」を含めたリーダーシップ施策の実現

※本提言については、(特活)ジャパン・プラットフォームと方向性を共有し、ご賛同をいただいております。

3. 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の国内行動計画の策定

- G7 エルマウ・サミットで交わされた、「責任あるサプライチェーン」への G7 のコミットメントを踏まえ、また 2020 年オリンピック・パラリンピックの東京開催を見据えて、ビジネスと人権に関する国内行動計画(NAP)の策定プロセスを、市民社会・企業を含むマルチステークホルダーの参加の下、開始する。

※本提言については、2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォームに参加する NGO 有志も同様の提言をしており、方向性を共有するものと思われまます。

GCNJ といたしましても、上記取り組みへの協力を惜しまない所存です。政府におかれましても、本提案の前向きなご検討を賜りますよう切にお願い申し上げます。

敬具